

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第14期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	19,429,251	22,027,809	24,834,728	39,930,290	36,298,417
経常利益 (千円)	592,788	1,447,582	1,183,102	1,144,878	2,612,235
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	474,942	928,448	1,002,597	2,355,989	2,184,296
包括利益 (千円)	965,236	1,031,308	1,936,217	1,921,072	3,161,574
純資産額 (千円)	12,366,370	13,175,548	15,011,758	18,460,251	21,301,190
総資産額 (千円)	29,818,801	31,665,755	35,157,219	45,964,417	47,146,497
1株当たり純資産額 (円)	181.62	193.53	220.51	240.95	277.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.98	13.64	14.73	34.61	32.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	41.6	42.7	35.7	40.0
自己資本利益率 (%)	4.0	7.3	7.1	15.0	12.4
株価収益率 (倍)	22.5	16.8	13.2	4.2	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,512	1,225,408	16,078	3,378,903	5,436,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,284	530,979	441,868	3,918,404	549,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	553,057	391,205	28,782	247,111	2,586,697
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,835,485	5,921,225	5,466,685	6,187,964	8,487,637
従業員数 (人)	511	505	487	622	619

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	142,000	310,000	455,000	701,000	295,201
経常利益 (千円)	2,279	172,834	312,527	543,723	163,534
当期純利益 (千円)	812	171,297	310,129	542,451	161,892
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	69,194	69,194	69,194	69,194	69,194
純資産額 (千円)	8,771,554	8,941,230	9,114,039	9,519,481	9,408,338
総資産額 (千円)	8,962,118	9,162,270	9,173,406	9,533,417	9,426,750
1株当たり純資産額 (円)	128.82	131.33	133.88	139.84	138.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.01	2.52	4.56	7.97	2.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.9	97.6	99.4	99.9	99.8
自己資本利益率 (%)	0.0	1.9	3.4	5.8	1.7
株価収益率 (倍)	13,161.3	91.0	42.8	18.2	90.0
配当性向 (%)	-	79.5	43.9	50.2	168.2
従業員数 (人)	20	20	19	16	16

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

(宮地エンジニアリンググループ株式会社)

- 平成15年5月 株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社(平成23年3月宮地エンジニアリング株式会社と改称)(以下「両社」という)は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 平成15年9月 両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を東京都中央区に設立
普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年2月 宮地建設株式会社を東京都中央区に設立(現 連結子会社)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社(平成27年7月株式会社エム・ジー・コーポレーションと改称・現 非連結子会社)の全株式を株式会社宮地鐵工所から譲受
- 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社(平成27年4月三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社から改称・現 連結子会社)の株式の51%を三菱重工業株式会社から取得

(旧株式会社宮地鐵工所)

- 明治41年9月 宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業
ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
- 大正8年1月 東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌9年より橋梁架設工事を開始
- 大正12年10月 関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金5万円
- 昭和6年1月 本社並びに工場を城東区南砂町に新設
- 昭和13年4月 合資会社を株式会社宮地鐵工所に改組、資本金50万円
- 昭和20年3月 東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場(松本工場)を開設(平成26年12月完全操業停止)
- 昭和24年3月 宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離
- 昭和33年8月 大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
- 昭和33年10月 株式を東京証券市場に店頭公開
- 昭和34年5月 福岡営業所開設
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和47年8月 沖縄営業所開設
- 昭和53年6月 仙台営業所開設
- 昭和58年10月 本社を東京都中央区に移転、工場を臨海橋梁工場として千葉工場(市原市)に移転し全面操業開始、東京工場(砂町)を閉鎖
- 平成2年6月 千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立(平成5年6月宮地技工株式会社と改称)
- 平成6年10月 広島営業所開設
- 平成10年10月 千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立(平成27年7月宮地技工株式会社・現 株式会社エム・ジー・コーポレーションと合併し消滅)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社の株式を宮地エンジニアリンググループ株式会社へすべて譲渡
- 平成23年3月 宮地建設工業株式会社と合併し消滅
- (宮地エンジニアリング株式会社(旧宮地建設工業株式会社))
- 昭和24年3月 株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都中央区に設立
- 昭和24年10月 建設業法制定により建設大臣登録
- 昭和25年11月 本社を東京都文京区に移転
- 昭和38年4月 栗橋倉庫開設(現 栗橋機材センター)
- 昭和38年7月 大阪出張所開設(現 関西支社)
- 昭和39年2月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和49年3月 建設業法による特定建設業の許可

昭和52年 1月	本社を東京都江東区に移転
昭和58年 7月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年 8月	株式会社成和建設の株式を取得（平成3年1月エム・ケイ・エンジ株式会社と改称・現 非連結子会社）
平成3年 8月	九州事業所開設（現 福岡営業所）
平成7年11月	株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
平成15年 2月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社化
平成15年 4月	株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併
平成15年10月	本社を東京都中央区に移転
平成16年 9月	エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社化
平成22年 3月	エム・ケイ・ワークス株式会社を埼玉県北葛飾郡栗橋町に設立（現 非連結子会社）
平成22年 4月	名古屋営業所開設
平成23年 3月	株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更（現 連結子会社）
平成27年 1月	宮地エンジニアリング松本発電所を長野県松本市に新設し、発電を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、宮地建設株式会社およびエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

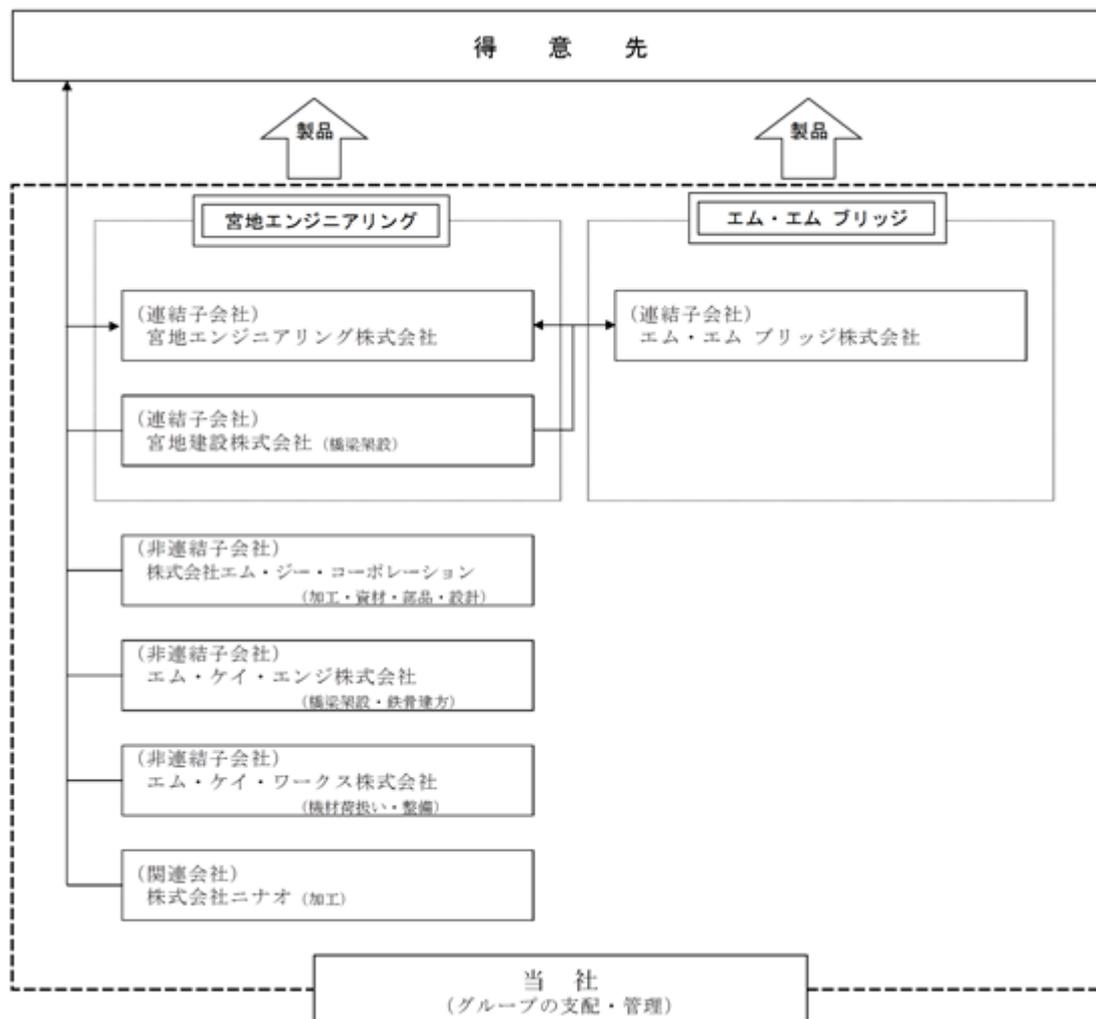
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社および宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮地エンジニアリング㈱ (注)1.2	東京都中央区	1,500,000	鋼構造物事業	100.0	当社より経営指導を行 っている。 役員の兼任 有
エム・エムブリッジ㈱ (注)1.3	広島県広島市	450,000	鋼構造物事業	51.0	当社より経営指導を行 っている。 役員の兼任 有
その他1社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 宮地エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において宮地エンジニアリングの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. エム・エムブリッジ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてエム・エムブリッジの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宮地エンジニアリング	449
エム・エムブリッジ	154
報告セグメント計	603
その他	16
合計	619

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	50.1	19.4	7,866

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 従業員は、宮地エンジニアリング㈱からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れや英国のEU離脱による影響、米国新政権の政策動向などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は一部に改善の遅れが見られるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が横這いで推移するなか、当連結会計年度の総発注量は昨年度を下回る低水準な結果となり、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社を中核として、グループのシナジーを最大限追求し、経営資源の最適化を図り、製造部門の生産効率化、資機材や技術の相互利用、人材交流などを推進し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進し、国土交通省、高速道路各社、各自治体、鉄道関連各社等から幅広く受注した結果、554億51百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の桑折高架橋、釜石中央インターチェンジ橋、青谷高架橋第2、薊野第2高架橋、中日本高速道路株式会社の上粕屋高架橋、大阪府の大岩線橋梁、沖縄県の浦添西原線1号橋、東京都中央区の新島橋、横浜市の横浜環状北西線下谷本地区橋梁、横浜環状北西線東方・川向地区橋梁、熊本県錦町の錦大橋、福岡北九州高速道路公社の香椎浜高架橋、東日本旅客鉄道株式会社の津谷川橋りょう、東海旅客鉄道株式会社の東海道新幹線大規模修繕、前田建設工業株式会社他JVの東村山立体4工区高架工事、鹿島建設株式会社の竹芝8号歩道橋、大成建設株式会社の折尾高架橋、鉄建建設株式会社の大槌川橋りょうなどを、また建築他では大成建設株式会社他JVの関西電力高浜トッポドーム設置工事、株式会社大林組他JVの新青森県総合運動場公園陸上競技場新築工事大屋根鉄骨工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事の施工は概ね順調に推移したものの一部工事の期ズレなどが発生したことから、362億98百万円（同9.1%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の新白木沢橋、南本牧ふ頭本牧線3-2上部工事、松崎高架橋Dランプ橋、庄川橋梁、養老ジャンクション本線橋、朝倉第1高架橋、筑後川橋、中日本高速道路株式会社の飛鳥ジャンクションCランプ橋、西日本高速道路株式会社の木津川橋、一庫大路次川橋、首都高速道路株式会社の青葉地区上部・橋脚その2工事、東品川・鮫洲更新工事、千葉県の高川橋、沖縄県の都市モノレール石嶺駅舎製作、横浜市の横浜環状北西線川向地区橋梁、株式会社大林組他JVの高速1号羽田線（東品川棧橋・鮫洲埋立部）更新工事迂回路上部工事などを、また建築他では株式会社竹中工務店の尼崎物流センター改修工事、株式会社奥村組の三河安城仮受免震改修工事などを売り上げました。

損益につきましては、採算性の高い工事が進捗し売りが上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は25億30百万円（同132.4%増）、経常利益は26億12百万円（同128.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に特別利益に負のれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、21億84百万円（同7.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めた結果、345億80百万円（同15.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、237億31百万円（同10.4%減）となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は17億91百万円（同143.8%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、208億68百万円（同19.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、119億25百万円（同10.7%減）となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化などに取り組んだ結果、営業利益は5億32百万円（同134.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して22億99百万円増加し、84億87百万円となりました

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億36百万円の資金増加（前連結会計年度は33億78百万円の資金減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少24億33百万円、および仕入債務の増加12億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円の資金減少（前連結会計年度は39億18百万円の資金増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億86百万円の資金減少（前連結会計年度は2億47百万円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少21億45百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
宮地エンジニアリング(千円)	23,382,720	12.4
エム・エムブリッジ(千円)	11,438,109	16.1
その他(千円)	2,099	24.1
調整額(千円)	639,954	-
合計(千円)	35,462,884	12.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
宮地エンジニアリング(千円)	34,580,703	15.8	46,939,550	30.1
エム・エムブリッジ(千円)	20,868,947	19.1	29,943,176	42.6
その他(千円)	2,099	24.1	-	-
調整額(千円)	-	-	724,692	-
合計(千円)	55,451,750	17.0	76,158,033	33.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
宮地エンジニアリング(千円)	23,731,304	10.4
エム・エムブリッジ(千円)	11,925,059	10.7
その他(千円)	2,099	24.1
調整額(千円)	639,954	-
合計(千円)	36,298,417	9.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	13,078,592	32.8	5,824,080	16.0
西日本高速道路株式会社	5,399,526	13.5	5,732,581	15.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

(2) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済の見通しにつきましては、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しておりますが、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策などから海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

当社グループは、総合エンジニアリング力を有した企業グループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

なお、当社グループは、昨年5月13日に公表しております平成28・29・30年度中期経営計画の目標達成に向けて、以下の取り組みを推進しております。

橋梁事業につきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われませんが、大阪湾岸道路西伸部や新大宮上尾道路が新規事業化されるなど、今後、期待が持てます。このような環境下、当社グループは、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、総合エンジニアリング力を発揮し更なる受注量の確保に努めてまいります。

鉄道橋・鉄構事業につきましては、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連におきましても、独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、沈埋函、ハイブリッドケーソン、浮体構造物などの沿岸構造物の需要が見込まれ、これまでの豊富な実績、営業力、技術力を駆使して受注活動を強力に推進し、施工量と収益性を確保してまいります。

保全事業につきましては、高速道路各社およびJR各社による高速道路や新幹線などの大規模更新、大規模修繕工事が、継続的に発注される見通しではありますが、応札会社は、総合エンジニアリング力を有する会社に限られ、この状況は更に強まるものと考えられます。このような需要環境のなか、積極的に対応し同事業の強化拡大を図ってまいります。

建築・土木関連事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、関連施設の建設が本格化していく見込みであり、個別案件ごとの取り組みを強化してまいります。

FRP事業につきましては、有望な製品も多く安定的需要が見込まれており、FRP合成床板、FRP Deck（緊急時の渡し板）など新製品の充実を図り、グループを挙げて顧客開拓を強化してまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、きめ細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流、i-Constructionの推進に取り組むとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

(3) 工場の操業に伴うリスクについて

当社グループは、千葉工場・市原工場を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術、沿岸構造物の開発・実証に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社である宮地エンジニアリング株式会社技術本部、計画本部および千葉工場技術研究所、ならびにエム・エムブリッジ株式会社の生産・技術部、建設部が中心となり推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は92百万円となっており、セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりです。

1．宮地エンジニアリング

当連結会計年度における研究開発費は54百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(1) 施工技術に関する研究

大規模更新に関する研究

高速道路各社において、大規模更新、大規模修繕に関する計画が相次いで公表されております。特に首都高速道路株式会社では2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向けて急ピッチで大規模更新工事が本格化するものと予想されます。これに貢献できる、老朽化した橋梁や床版の架け替えを短期間で可能とする技術の研究・開発に取り組んでおります。特に大学と民間企業11社で構成される「取替用高性能鋼床版パネル開発研究会」の活動にエム・エムブリッジ株式会社とともに参画し、研究成果として特許を取得すると共に、実橋梁への適用の検討を進めております。

現場溶接技術に関する研究

橋梁の現場溶接においては、これまでに多くの実験を重ね、現場溶接の新技術を開発してきました。現場溶接適用継手が多様化するなか、溶接品質の確保と施工性の向上に向けた研究を継続しております。

建築構造物の製作に関する研究

宮地エンジニアリング株式会社千葉工場は、Hグレード製作工場として、国土交通大臣認定を取得し、建築構造物の製作を行っております。本研究は、建築構造物の品質向上と製作コスト縮減に向けた製作技術の研究であります。

(2) 新材料・新素材に関する研究開発

新素材の施工性・耐久性の検討

高機能鋼材の実工事への適用に関する基礎的研究であり、現在は過去の研究に加え、より厚い高機能鋼材を対象に溶接施工性等の基礎的研究を継続しております。

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究

橋梁の計画的な維持管理の必要性から、今後市場の拡大が予測されるFRP検査路について、コスト削減のための構造の合理化や長支間化を目指して継続的に実験、調査を実施しております。「FRP合成床版」の材料技術を生かした新たな商品として、鉄道用の壁高欄、防風柵を実用化し、さらなる構造改善を図っております。また、首都高速道路株式会社と共同で開発した、地震時に生じた橋梁の段差を、車両の通行が可能となる渡し板「F-Deck」は、他の道路管理者への拡販を図っております。さらに、FRP伸縮装置、スマートカバー（FRP飛来塩分防護板）についても、大学等との共同研究として要素試験、載荷試験を継続的に実施しており、早期の商品化を目指しております。

(3) 構造・強度・検査に関する研究開発

合成床版橋「QS Bridge」に関する技術検討

合成床版橋「QS Bridge」については、今後増加する市町村などの中小規模の架け替え需要を目標として、他の構造形式に対してコスト品質において優位性を持たせるため、構造・製作および施工に関する合理化、改良の検討を進めております。

鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」に関する技術検討

橋梁床版の現場施工を簡易化するために鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」は、引き続き施工性、経済性の向上のための構造の合理化と製作コストの縮減検討とコンクリート充填確認等の品質確保のための非破壊検査方法の確実性向上を進めております。

高力ボルト摩擦接合継手の残存すべり耐力評価手法に関する研究

老朽化が進む鋼橋において、簡易的な維持管理手法の構築が社会的ニーズとなっており、腐食損傷を受けた鋼橋の強度評価が求められています。このため、琉球大学と共同で、腐食が著しい高力ボルト摩擦接合継手の腐食状態と残存すべり耐力に関する研究を進めています。現在は、添接板の腐食減厚分布がすべり耐力へ及ぼす影響について、すべり試験やFEM解析により検証を進めております。

溶接継手の非破壊検査に関する研究

橋梁の完全溶込み溶接継手の超音波探傷検査に関する研究であり、溶接欠陥を挿入した試験体を用いて超音波自動探傷における溶接欠陥の検出性能の評価、適切な判定方法の検討を非破壊検査会社と共同で進めております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムの適用に関する検討

既設構造物の延命化技術としてモニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良に取り組んでおります。特に光ファイバーを用いた経時モニタリングシステムの既設構造物の延命化技術としての適用検討を進めており、道路管理者へのプレゼンテーションおよび土木学会の委員における研究活動への参加等から、道路管理者のニーズの反映とモニタリング結果の評価方法について検討を継続しております。さらに、無線センサー等の最新のシステムの採用について検討を進めております。

複合・合成構造の研究開発

従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靱性の向上が期待できるRCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）について、実際に同構造形式の受注を想定して設計手法の改良を継続しております。また、複合構造であるポータルラーメン橋について、構造と設計の合理化に関する日本橋梁建設協会と土木研究所との共同研究において接合部の耐力実験・解析を実施し、設計法の提案と、中小規模の橋梁への適用拡大について検討を行っております。さらに、本年度から、高速道路のオーバブリッジにおけるロッキングピアの波形鋼板を用いた耐震補強に関する高速道路総合技術研究所との共同研究にエム・エムブリッジ株式会社とともに参画し、補強構造の検討と載荷試験による補強効果の検証を実施しております。

i-Constructionへの取り組み

構造物の3次元モデルをツールとした設計や施工を行うCIMおよびドローンやレーザースキャナー等を駆使したICT（情報通信技術）関連技術の導入や開発を推進するとともに、鋼構造物の製作工場および施工現場の生産性と安全性の向上を目的としたi-Constructionへの取り組みを行っております。

(5) 施工工法等に関わる研究、取り組み

PC業者との連携

既設RC床版の更新技術、特に取り替え用プレキャストPC床版に関する技術（製品、施工）をPC業者と連携し、共同で研究することにより、現在高速道路会社で計画されている鋼道路橋の大規模改修事業に対応すべく、新工法等に取り組んでおります。

送り出し工法の合理化に関する研究

鉄道・道路を跨ぐ工事が多いことから、限られた時間内で安全に鋼桁を送り出すためのジャッキ装置付重量台車を開発し、この台車を用いて送り出し時の反力を自動計測・調整するシステムの開発・研究を進めてまいりました。現在、実工事に適用し、効果の検証・改善を行いながら、より安全な急速施工を目指しております。

建築分野における大空間鉄骨建方の研究

当社グループの建築分野で得意としている競技場大屋根鉄骨やビル鉄骨のメガトラスなどの大空間構造物の建方について、以前より取り組んできたリフトアップ工法や移動ステージによるスライド工法を実工事において改良を加えながら、常に一歩進んだ技術を提供できるよう研究しております。

建築構造物およびコンクリート床版切断技術の研究

建築構造物のコンクリート柱・壁や橋梁のコンクリート床版を切断する完全無水式ワイヤーソーシステムを新たに開発し、粉塵や廃水を出さず、さらに施工スピードをアップさせるべく試験施工を実施しながら、実用化につながるよう研究を進めております。

2. エム・エムブリッジ

当連結会計年度における研究開発費は38百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(1) 施工技術・構造・材料・検査に関する研究開発

大規模更新に関する研究

都市内高速道路の床版の架け替えに関する技術の研究・開発に取り組み、1. 宮地エンジニアリング の項でも記載のとおり、「取替用高性能鋼床版パネル開発研究会」の活動に参画して共同研究を実施し、実橋梁への適用の検討を進めております。

また、鋼桁架け替え時の運搬装置の開発に関する研究を高速道路会社他と共同で実施しております。

耐候性鋼材に関する研究

ライフサイクルコスト縮減の観点から採用が増えている耐候性鋼材を用いた橋梁に対して、保護性さびの早期生成技術とさび評価技術に関する研究を実施しております。

鋼床版疲労き裂探傷に関する研究

鋼床版Uリブ溶接部から生じる可能性のある疲労き裂の早期検出を目的として、フェーズドアレイ超音波探傷装置を用いた疲労き裂探傷に関する研究を実施しております。

リベット交換に適用する特殊装置の開発

トラス橋のような部材断面が小さい部材に対する補修・補強を目的としたリベット交換時に適用する特殊装置を開発し、実橋梁への適用を進めております。

(2) 新製品・新技術に関する研究開発

沿岸構造物・環境技術に関する研究・実証

東亜建設工業株式会社と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「海洋エネルギー発電システム実証研究」に採択された高効率波力発電システムの実証研究を実施しました。平成23年に研究に着手し、平成27年には山形県酒田港の護岸にて実証試験を実施しました。また、環境技術に対する研究開発として、微弱電流が流れる浮棧橋で活発に生息するサンゴの生態に注目し、サンゴの移植・増殖技術の研究を継続して実施しております。

複合・合成構造の研究開発

1. 宮地エンジニアリング の項でも記載のとおり、ロッキングピアの波形鋼板を用いた耐震補強に関する共同研究を実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、工事損失引当金の計上、工事進行基準による収益認識等であります。

この連結財務諸表作成にあたって過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、手持ち工事の施工は概ね順調に推移したものの一部工事の期ズレなどが発生したことから、362億98百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益につきましては、採算性の高い工事が進捗し売りが上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は25億30百万円（同132.4%増）、経常利益は26億12百万円（同128.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に特別利益に負ののれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、21億84百万円（同7.3%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億82百万円増加し、471億46百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が進んだことにより、現金預金が22億99百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が24億33百万円減少したこと、未成工事支出金が11億30百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億58百万円減少し、258億45百万円となりました。主な要因は、手持ち資金の増加分を返済に充てたことにより短期借入金が21億45百万円減少したこと、支払手形・工事未払金が14億89百万円増加し、工事損失引当金が11億15百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して28億40百万円増加し、213億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億12百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億9百万円増加したためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して22億99百万円増加し、84億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により54億36百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により5億49百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により25億86百万円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の改善・維持・補修等を目的として、8億92百万円の設備投資を実施いたしました。

宮地エンジニアリングにおいては、生産設備および架設設備の改善・維持・補修等を目的として、8億51百万円の設備投資を実施いたしました。

エム・エムブリッジにおいては、IT関連機器の整備更新費用として、40百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
宮地エンジニアリング㈱	千葉工場 (千葉県 市原市)	宮地エンジニアリング	生産設備	1,338,907	594,663	6,041,578 (179,272)	117,164	29,052	8,121,366	151
宮地エンジニアリング㈱	松本発電所 (長野県 松本市)	宮地エンジニアリング	太陽光発電 設備他	82,731	435	1,305,786 (100,634)	428,916	170	1,818,039	-
宮地エンジニアリング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	宮地エンジニアリング	架設設備他	198,389	605,947	569,553 (41,790)	-	49,864	1,423,755	297
エム・エムブリッジ㈱	本社他 (広島県 広島市他)	エム・エムブリッジ	本社他	19,457	5,380	- (-)	9,702	36,166	70,706	154

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 宮地エンジニアリング㈱の松本発電所には賃貸中の建物59,764千円を含んでおります。

3. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は256,962千円、土地の面積は54,301㎡であり上記面積に含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しており、そのうち重要な案件については、当社において審議・決裁しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮地エンジニアリング㈱ 千葉工場	千葉県 市原市	宮地エンジニアリング	生産設備	650,000	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
宮地エンジニアリング㈱ 栗橋機材センター	埼玉県 久喜市	宮地エンジニアリング	架設設備	135,000	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

(注) 平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を276,778,000株から27,677,800株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月30日 (注)	-	69,194	-	3,000,000	10,159,783	2,597,947

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	38	126	63	3	4,580	4,838	-
所有株式数(単元)		19,682	2,692	10,133	3,750	9	32,705	68,971	223,543
所有株式数の割合(%)		28.54	3.90	14.69	5.44	0.01	47.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,127,370株は「個人その他」に1,127単元、「単元未満株式の状況」に370株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
角田 博	東京都新宿区	5,416	7.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,229	4.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
山内 正義	千葉県浦安市	2,035	2.94
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,858	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,591	2.30
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,116	1.61
計	-	24,041	34.74

(注) 上記のほか、自己株式が1,127千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,844,000	67,844	-
単元未満株式	普通株式 223,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,127,000	-	1,127,000	1.63
計	-	1,127,000	-	1,127,000	1.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,796	755,108
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	55	7,700	-	-
保有自己株式数	1,127,370	-	1,127,370	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は当初1株当たり普通配当2円と予想しておりましたが、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めたことに加え、採算性の高い工事が順調に進捗した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は予想を上回ることができましたので、前期と同額の1株当たり普通配当4円（前期は普通配当2円、記念配当2円）の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、平成30年3月期の配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を考慮して、期末配当1株当たり40円とさせていただき予定です。

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	272,268	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	198	339	259	269	249
最低(円)	108	123	167	120	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	175	209	215	205	242	249
最低(円)	148	157	189	189	193	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青田 重利	昭和22年9月28日生	昭和45年11月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成11年6月 同社大阪支社長 平成13年8月 同社橋梁営業本部副本部長 兼大阪支社長 平成14年6月 同社取締役橋梁営業本部長 兼海外業務部長 平成15年6月 同社取締役執行役員橋梁営業本 部長兼海外業務部長 平成16年6月 同社取締役執行役員 営業本部長兼海外業務部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 営業本部長 平成19年6月 宮地建設工業株式会社取締役 (現 宮地エンジニアリング株式 会社) 平成21年6月 株式会社宮地鐵工所 専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)		越後屋秀博	昭和23年12月5日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年1月 同行関西公務法人部長 兼関西金融法人部長 平成12年8月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 社長室総務部長 平成14年6月 同社執行役員社長室長兼総務部長 平成15年9月 当社企画管理部担当部長 平成16年4月 同社執行役員管理本部総務企画部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 常務取締役経営企画本部長 平成23年7月 当社取締役経理部長兼企画部長 平成25年4月 宮地エンジニアリング株式会社 専務取締役経営企画本部長、コンプライアンス・リスク管理担当 平成27年4月 同社代表取締役副社長 経営企画本部長、コンプライアンス・リスク管理担当 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社 取締役 平成27年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成29年6月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注)3	30
取締役		西垣 登	昭和26年1月21日生	昭和44年4月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成18年4月 同社建設本部建築部長 平成19年6月 同社執行役員営業本部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 執行役員建設事業本部 建設営業本部長 平成25年4月 同社執行役員建設事業本部 副事業本部長兼建設営業本部長 兼営業第二部長 平成25年6月 同社取締役建設事業本部 副事業本部長兼建設営業本部長 兼営業第二部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 宮地エンジニアリング株式会社 常務取締役営業本部長 平成29年6月 同社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 充	昭和35年11月3日生	昭和58年4月 宮地建設工業株式会社入社(現宮地エンジニアリング株式会社) 平成21年1月 同社工事本部工事部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社執行役員建設事業本部建設工事部長兼工事部長 平成25年6月 同社取締役建設事業本部建設工事部長兼工事部長 平成27年4月 同社取締役工事部長 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 宮地エンジニアリング株式会社常務取締役工事部長(現任)	(注)3	42
取締役	総務部長 兼企画部長	永山 弘久	昭和37年7月29日生	昭和60年4月 株式会社宮地鐵工所入社(現宮地エンジニアリング株式会社) 平成18年2月 同社生産本部設計部長 平成21年11月 同社千葉工場技術部長 平成22年10月 同社千葉工場生産管理部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社橋梁事業本部千葉工場生産管理部長 平成24年6月 同社橋梁事業本部付副本部長 平成25年6月 同社取締役橋梁事業本部副本部長 平成27年4月 当社企画部長 平成27年4月 宮地エンジニアリング株式会社取締役経営企画本部副本部長兼経営企画本部新規事業開発室長 平成27年6月 当社取締役企画部長 平成29年6月 宮地エンジニアリング株式会社常務取締役経営企画本部長兼経営企画本部新規事業開発室長、コンプライアンス・リスク管理担当(現任) 平成29年6月 当社取締役総務部長兼企画部長(現任)	(注)3	8
取締役		平島 崇嗣	昭和36年11月4日生	昭和60年4月 宮地建設工業株式会社入社(現宮地エンジニアリング株式会社) 平成21年1月 同社工事本部計画部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社執行役員建設事業本部建設工事本部副本部長兼計画部長 平成25年4月 同社執行役員建設事業本部工務・計画本部長兼計画部長 平成27年4月 同社取締役工務・計画本部長兼営業本部副本部長 平成28年4月 同社取締役計画本部長兼営業本部副本部長 平成29年4月 同社取締役計画本部長兼営業本部副本部長兼保全営業部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		逸見 雄人	昭和26年9月25日生	昭和52年4月 三菱重工業株式会社入社 平成18年4月 三菱重工橋梁エンジニアリング株式会社(現 エム・エムブリッジ株式会社)取締役橋梁技術部長 平成19年6月 同社取締役橋梁事業統括 平成20年4月 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社(現 エム・エムブリッジ株式会社)取締役橋梁事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役安全品証本部長 平成24年7月 同社常務取締役管理本部長 平成25年6月 同社常務取締役橋梁事業本部長 平成26年4月 同社常務取締役社長室長 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		石崎 浩	昭和22年6月20日生	昭和47年5月 阪神高速道路公団入社 平成11年4月 同計画部計画第一課長 平成12年4月 同工務部工務第一課長 平成15年4月 同工務部長 平成17年10月 同執行役員技術管理担当 平成18年7月 財団法人阪神高速道路管理技術センター専務理事 平成21年7月 同理事長 平成25年6月 株式会社エスイー執行役員副社長 平成27年6月 同社取締役執行役員副社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 エム・エムブリッジ株式会社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		森岡 俊行	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成元年5月 同行資金証券本部国際資金為替部次長 平成14年11月 三菱証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)投資銀行第一部長 平成15年6月 同社執行役員投資銀行第一部長 平成19年5月 日本マタイ株式会社 取締役兼執行役員 平成21年8月 三菱UFJスタッフサービス株式会社審議役 平成22年5月 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 代表取締役最高業務執行責任者 平成25年6月 エムユー不動産調査株式会社 常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高島 秀則	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 和光証券株式会社入社(現 みずほ証券株式会社) 昭和52年3月 日本メモレックス株式会社入社(現 兼松エレクトロニクス株式会社) 平成15年10月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成20年4月 同社経営企画本部経理部長 平成21年6月 同社常任参与経営企画本部経理部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社常任参与経営企画本部経理部長 平成23年7月 当社経理部担当部長 平成27年4月 エム・エム ブリッジ株式会社監査役(現任) 平成28年6月 宮地エンジニアリング株式会社監査役(現任) 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		成瀬 進	昭和28年2月8日生	昭和50年4月 運輸省入省(現 国土交通省) 平成7年4月 同省第一港湾建設局秋田港工事事務所長 平成9年1月 同省港湾局海岸・防災課海岸企画官 平成12年6月 同省港湾局建設課国際業務室長 平成16年4月 国土交通省北海道局港政課長 平成17年8月 同省東北地方整備局副局長 平成18年11月 財団法人国際臨海開発研究センター常務理事 平成21年12月 国際港湾協会(IAPH)事務総長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		中里 哲三	昭和30年2月27日生	昭和52年4月 戸田建設株式会社入社 昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 平成3年8月 公認会計士登録 平成19年6月 大東建託株式会社常勤監査役 平成21年6月 同社取締役業務本部長 平成23年7月 公認会計士中里哲三事務所開設(現任) 平成24年10月 税理士登録 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						161

- (注) 1. 取締役石崎浩および森岡俊行は、社外取締役であります。
2. 監査役成瀬進および中里哲三は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小坂 貴	昭和24年9月23日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式會社入社 (現 新日鐵住金株式会社) 平成16年10月 株式会社宮地鐵工所入社 (現 宮地エンジニアリング株式 会社) 平成16年12月 同社営業本部海外営業グループ リーダー 平成21年6月 同社営業本部副本部長兼開発企 画部長 平成25年4月 宮地エンジニアリング株式会社 内部監査室長(現任) 平成25年4月 当社内部監査室長(現任)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化および内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めることであります。

企業統治の体制

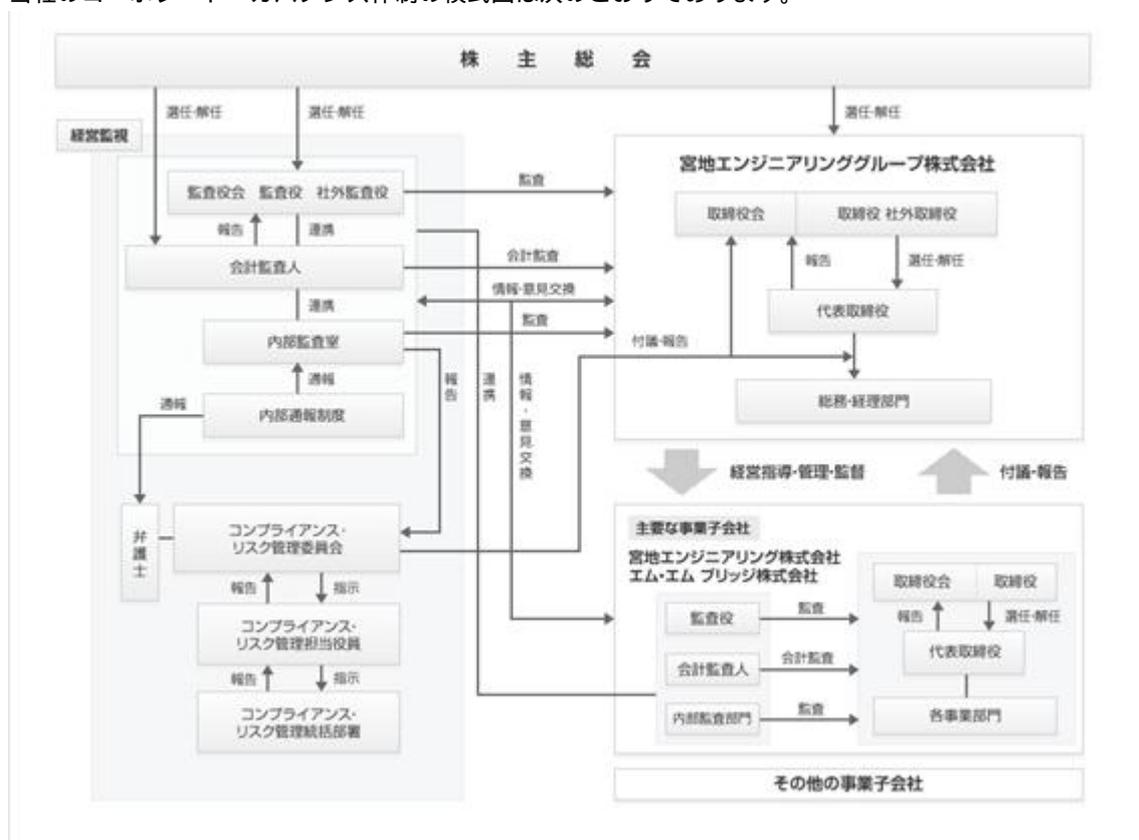
イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は9名で構成され、監査役3名も法令に基づいて出席しております。取締役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

主要事業子会社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行の分離により、権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現しております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社が本体制を採用する理由は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、ステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を実践できると考えるからであります。具体的には、取締役会においては一層の経営体制強化のため社外取締役2名を選任しており、経営の意思決定機能と各グループ会社を含めた業務執行の管理監督機能が十分に果たされ、また、コンプライアンスチェック機能の強化・向上と監査業務の独立性・透明性を高めるため監査役3名中2名を社外監査役に選任することで、取締役会に対する客観的かつ中立の経営監視機能が十分に果たされると考えるからであります。

ハ．その他企業統治に関する事項

1) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「法令等遵守（コンプライアンス）体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「当社グループの業務の適正性を確保するための体制」、「監査役」の監査の実効性を確保する体制」等を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針の取締役会決議に従い、また、事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針に従い内部統制の整備に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「コンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、業務執行部門から独立した内部監査室の主要事業子会社への設置、社内・社外（弁護士）の2つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、コンプライアンス・リスク管理教育の実施、主要事業子会社での災害対策本部、ISO推進委員会の設置などにより推進しております。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確実に実行するため、その有効性を評価するための基本方針・計画・業務プロセス文書に基づく、業務執行部門による自己点検、内部監査室のモニタリングによる検証、評価、改善を行い、グループを挙げてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

反社会的勢力および団体とは関係を持たないことを「企業行動憲章」、「行動規範」に明確に定めるとともに、定期的に外部専門機関ほかと情報交換を行うなど情報収集に努め、被害防止を図っており、不当な要求を受けるなどの事案が発生した場合には、外部専門機関・顧問弁護士と連携して対応する体制を構築しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せて負っております。

）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、持株会社として、当社の取締役が、取締役会を通じて当社グループ全体の重要事項の決定および各事業子会社の経営管理、業務執行の監督を行う体制を整備しております。

具体的には、「関係会社管理規程」等の規定により事業子会社の当社への承認・報告ルールを定め、これに基づき各事業子会社の経営管理および経営指導体制を構築・整備しております。また、内部監査室は、定期的にグループ会社の監査を実施し、業務の適正化を推進しております。

各事業子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、性質、機関の設計その他会社の特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを構築・整備しております。また、当社のグループ会社として、その経営方針、企業集団の管理体制を尊重しつつ、法令・定款を遵守し、企業の独立性・独自性を堅持した企業運営を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行から独立した立場で内部監査を実施する内部監査室（3名）を設置しております。当社の内部監査室は、監査役および主要事業子会社の内部監査室ならびに会計監査人と緊密な連携をとり、グループ全体の業務遂行、内部統制、コンプライアンス・リスク管理状況の監査を定期的実施し、結果を取締役会および監査役などに適宜報告しております。

また、当社グループは、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、定例取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。また、取締役や会計監査人から報告・説明を受け、取締役の職務執行を監視するなど公正で厳格な監査ができる体制を整えております。主要な事業子会社の監査役に、持株会社である当社の監査役を選任することで、当社は、事業子会社に対する監査の実効性確保を図っております。監査役は、会計監査人による会計監査に立ち会うなど連携をとり監査の充実を図っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

なお、常勤監査役高島秀則は、当社においては平成23年7月から平成28年6月まで、(株)宮地鐵工所（現 宮地エンジニアリング(株)）においては平成20年4月から平成28年6月まで経理部門の責任者として、通算8年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役中里哲三は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本橋隆夫氏、南泉充秀氏および臼田賢太郎氏であり、東陽監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石崎浩は当社株式を所有しておらず、当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。社外取締役森岡俊行は当社株式1千株を所有しており、当社取引先金融機関の出身者ですが、当社の社外取締役に就任した平成27年6月26日の当社第12回定時株主総会開催日時点で既に退職後12年以上経過していることから、出身会社の意向に影響される立場になく、当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。

社外取締役は、当社グループの主力事業に関する高度な知見、これまで培われた国内外での豊富な知識、経験などを当社および当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化・向上と一層の経営体制強化に活かしていただきたいため選任しております。

社外監査役成瀬進は当社株式5千株を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。社外監査役中里哲三は当社株式4百株を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外での専門知識、経験などを当社および当社グループ内の違法行為・反倫理的行動に対するチェック機能を強化・向上していただくとともに、監査業務の独立性・透明性を高めるため選任しております。

当社では社外役員の選任にあたっては、会社法および株式会社東京証券取引所が定める基準を踏まえ、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外役員として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任することを、社外役員選任の方針としています。

社外監査役は、コンプライアンス・リスク管理委員会において、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況および内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。また、監査役、内部監査室および会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	16,800	16,800	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,390	3,390	-	-	-	2
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	5

(注) 1．上記には、平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおりません。

2．取締役の対象となる役員の員数は、無報酬の取締役1名を除いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮の上決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である宮地エンジニアリング(株)については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 4,261,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	739,156	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	602,624	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	335,988	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	294,005	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	14,200	282,651	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	254,904	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	102,000	220,524	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	150,126	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	133,349	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	98,892	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	95,000	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	92,703	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	367,885	88,660	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	79,086	取引関係の維持
日鉄住金物産(株)	64,000	24,000	取引関係の維持
(株)I H I	91,570	21,793	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	21,323	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	13,642	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	1,000	6,850	取引関係の維持
双日(株)	2,947	680	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	845,366	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	808,545	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	330,587	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	294,372	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	275,729	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	102,000	261,630	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	14,200	257,588	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	184,898	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	169,954	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	145,386	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	117,400	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	116,704	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	93,759	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	36,788	82,037	取引関係の維持
(株)IHI	91,570	32,141	取引関係の維持
日鉄住金物産(株)	6,400	29,952	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	22,776	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	16,556	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	1,000	7,900	取引関係の維持
双日(株)	2,947	822	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	33,250	-	33,500	-
計	42,250	-	42,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な会計処理をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、同機構等が行う各種研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,187,964	8,487,637
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	19,220,155
未成工事支出金	4,104,450	4,217,404
材料貯蔵品	10,663	37,980
繰延税金資産	28,434	85,098
その他	1,160,118	425,314
流動資産合計	30,086,668	30,432,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,648,081	2,674,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,063,910	5,093,554
建物・構築物(純額)	2,142,171	2,160,095
機械・運搬具	9,569,982	9,925,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,657,065	8,718,335
機械・運搬具(純額)	912,916	1,207,534
工具器具・備品	1,068,098	1,065,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	934,278	938,469
工具器具・備品(純額)	133,819	126,943
土地	1,280,281,92	1,280,281,92
リース資産	1,008,636	1,013,064
減価償却累計額	333,141	452,960
リース資産(純額)	675,495	560,104
建設仮勘定	4,721	17,369
有形固定資産合計	11,180,316	11,590,238
無形固定資産		
無形固定資産	135,293	101,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,402,142	2,451,268
関係会社株式	52,002	52,002
繰延税金資産	1,054	-
その他	543,480	506,047
貸倒引当金	62,540	50,190
投資その他の資産合計	4,562,139	5,022,128
固定資産合計	15,877,749	16,713,906
資産合計	45,964,417	47,146,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,273,489	8,762,848
短期借入金	2 6,845,000	2 4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	-
未払金	139,262	699,390
未払法人税等	66,873	297,001
未成工事受入金	2,356,079	2,118,280
完成工事補償引当金	770,223	474,485
工事損失引当金	4 2,602,400	4 1,486,600
賞与引当金	283,918	468,945
事業構造改善引当金	384,551	34,106
その他	735,468	801,951
流動負債合計	21,757,266	19,843,610
固定負債		
長期借入金	-	2 300,000
リース債務	601,525	477,825
繰延税金負債	458,331	587,116
再評価に係る繰延税金負債	1 1,789,708	1 1,789,708
役員退職慰労引当金	70,269	83,066
退職給付に係る負債	2,737,831	2,679,868
資産除去債務	19,500	19,500
その他	69,733	64,610
固定負債合計	5,746,899	6,001,696
負債合計	27,504,166	25,845,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,206
利益剰余金	5,931,124	7,843,133
自己株式	227,098	227,837
株主資本合計	12,450,241	14,361,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,089	1,319,452
土地再評価差額金	1 3,487,245	1 3,487,245
退職給付に係る調整累計額	445,309	297,153
その他の包括利益累計額合計	3,952,025	4,509,544
非支配株主持分	2,057,983	2,430,143
純資産合計	18,460,251	21,301,190
負債純資産合計	45,964,417	47,146,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	39,930,290	36,298,417
完成工事原価	2, 6 36,287,305	2, 6 31,117,298
完成工事総利益	3,642,985	5,181,119
販売費及び一般管理費	1, 2 2,554,511	1, 2 2,651,029
営業利益	1,088,473	2,530,090
営業外収益		
受取利息	3,706	1,911
受取配当金	87,324	91,680
受取賃貸料	35,306	30,660
スクラップ売却益	9,617	5,857
その他	28,545	26,985
営業外収益合計	164,501	157,095
営業外費用		
支払利息	78,964	46,834
シンジケートローン手数料	11,320	11,000
前受金保証料	11,930	13,908
その他	5,880	3,208
営業外費用合計	108,096	74,951
経常利益	1,144,878	2,612,235
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	241,360	162,261
負ののれん発生益	1,498,208	-
その他	44,379	8,337
特別利益合計	1,783,948	170,599
特別損失		
固定資産売却損	3 10,054	-
固定資産除却損	4 23,967	4 24,663
減損損失	5 3,816	-
その他	-	506
特別損失合計	37,838	25,169
税金等調整前当期純利益	2,890,988	2,757,664
法人税、住民税及び事業税	48,465	209,218
法人税等調整額	189,878	55,610
法人税等合計	238,344	153,608
当期純利益	2,652,643	2,604,056
非支配株主に帰属する当期純利益	296,654	419,759
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355,989	2,184,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,652,643	2,604,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684,362	409,362
土地再評価差額金	100,532	-
退職給付に係る調整額	147,741	148,155
その他の包括利益合計	731,571	557,518
包括利益	1,921,072	3,161,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644,327	2,712,751
非支配株主に係る包括利益	276,744	448,823

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,215	3,808,186	226,241	10,328,160
当期変動額					
剰余金の配当			136,152		136,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355,989		2,355,989
自己株式の取得				857	857
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			96,898		96,898
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,122,938	857	2,122,080
当期末残高	3,000,000	3,746,215	5,931,124	227,098	12,450,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,594,452	3,386,713	297,568	4,683,597	-	15,011,758
当期変動額						
剰余金の配当						136,152
親会社株主に帰属する当期純利益						2,355,989
自己株式の取得						857
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						96,898
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684,362	100,532	147,741	731,571	2,057,983	1,326,411
当期変動額合計	684,362	100,532	147,741	731,571	2,057,983	3,448,492
当期末残高	910,089	3,487,245	445,309	3,952,025	2,057,983	18,460,251

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,215	5,931,124	227,098	12,450,241
当期変動額					
剰余金の配当			272,287		272,287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,184,296		2,184,296
自己株式の取得				755	755
自己株式の処分		8		16	7
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	1,912,009	738	1,911,261
当期末残高	3,000,000	3,746,206	7,843,133	227,837	14,361,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	910,089	3,487,245	445,309	3,952,025	2,057,983	18,460,251
当期変動額						
剰余金の配当						272,287
親会社株主に帰属する当期純利益						2,184,296
自己株式の取得						755
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,362	-	148,155	557,518	372,159	929,677
当期変動額合計	409,362	-	148,155	557,518	372,159	2,840,939
当期末残高	1,319,452	3,487,245	297,153	4,509,544	2,430,143	21,301,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,890,988	2,757,664
減価償却費	517,083	516,664
減損損失	3,816	-
負ののれん発生益	1,498,208	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	12,350
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	70,939	295,737
工事損失引当金の増減額（は減少）	302,000	1,115,800
賞与引当金の増減額（は減少）	42,646	185,027
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	603,582	350,444
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,841	12,796
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	185,575	90,193
受取利息及び受取配当金	91,030	93,592
支払利息	78,964	46,834
有形固定資産除却損	23,967	24,663
関係会社株式売却損益（は益）	18,500	-
売上債権の増減額（は増加）	5,016,745	2,433,881
未成工事支出金の増減額（は増加）	423,151	1,130,953
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	18,883	27,317
その他の流動資産の増減額（は増加）	426,494	599,627
仕入債務の増減額（は減少）	945,638	1,206,017
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,207,402	237,799
その他の流動負債の増減額（は減少）	181,147	695,786
その他	7,366	10,031
小計	3,744,645	5,315,193
利息及び配当金の受取額	93,059	95,626
利息の支払額	78,972	46,834
法人税等の支払額	97,919	81,043
法人税等の還付額	449,574	153,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378,903	5,436,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,000	50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
関係会社株式の売却による収入	28,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 4,394,600	-
有形固定資産の取得による支出	505,830	599,037
有形固定資産の売却による収入	53,020	230
有形固定資産の除却による支出	12,678	5,861
無形固定資産の取得による支出	54,648	22,527
貸付けによる支出	1,500	150
貸付金の回収による収入	10,472	9,487
敷金及び保証金の差入による支出	21,650	7,440
敷金及び保証金の回収による収入	39,747	11,391
ゴルフ会員権の売却による収入	-	21,550
その他	1,628	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,918,404	549,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	495,000	2,145,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	111,784	122,733
自己株式の売却による収入	-	7
自己株式の取得による支出	857	755
配当金の支払額	135,247	270,617
非支配株主への配当金の支払額	-	47,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,111	2,586,697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	786,612	2,299,672
現金及び現金同等物の期首残高	5,466,685	6,187,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65,333	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,187,964	1 8,487,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング(株)

宮地建設(株)

エム・エムブリッジ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エム・ジー・コーポレーション

エム・ケイ・エンジ(株)

エム・ケイ・ワークス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・ジー・コーポレーション、エム・ケイ・エンジ(株)、エム・ケイ・ワークス(株)及び関連会社(株)ニナオは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - 八 工事損失引当金
当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。
 - 二 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ホ 事業構造改善引当金
事業構造改善のために今後発生すると見込まれる額のうち、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
 - へ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、33,773,858千円であります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,703,641千円	1,727,641千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	215,079千円	202,046千円
土地	7,200,401	7,200,401
投資有価証券	2,190,893	2,604,975
合計	9,606,373	10,007,422

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,750,000千円	4,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
長期借入金	-	300,000
合計	7,050,000	4,950,000

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っています。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	7,064千円	6,504千円

4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	231,542千円	319,180千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料諸手当及び賞与	960,962千円	975,275千円
旅費交通費	205,651	181,382
退職給付費用	84,861	82,408

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	80,198千円	92,693千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械・運搬具	8,219千円	- 千円
工具器具・備品	1,835	-
計	10,054	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	2,587千円	6,516千円
機械・運搬具	6,093	6,323
工具器具・備品	1,970	170
無形固定資産	625	5,860
撤去費用	12,690	5,792
計	23,967	24,663

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

会社名	用途	種類	場所
エム・エムブリッジ株式会社	事業用資産	建物及び工具器具・備品	千葉県富津市

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社の事業用資産については、社内管理単位である旧事業本部単位にグルーピングを行っております。

エム・エムブリッジ株式会社における資産グループのうち、事業用資産となっている千葉県富津市の一部の建物及び工具器具・備品につきまして、工場の移転に伴い廃棄が見込まれる資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,816千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13千円、工具器具・備品3,802千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
302,000千円	1,115,800

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,004,373千円	538,146千円
組替調整額	-	0
税効果調整前	1,004,373	538,146
税効果額	320,010	128,784
その他有価証券評価差額金	684,362	409,362
土地再評価差額金：		
税効果額	100,532	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	202,265	69,274
組替調整額	54,524	78,880
税効果調整前	147,741	148,155
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	147,741	148,155
その他の包括利益合計	731,571	557,518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,118	4	-	1,122
合計	1,118	4	-	1,122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272,287	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式（注）	1,122	4	0	1,127
合計	1,122	4	0	1,127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272,287	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,268	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
現金預金勘定	6,187,964千円	8,487,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,187,964	8,487,637

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったエム・エムブリッジ(株)（以下、MMBという。）の連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMMB株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	11,343,448千円
固定資産	387,736
流動負債	7,289,333
固定負債	854,187
負ののれん	1,498,208
非支配株主持分	1,757,955
MMB株式の取得価額	331,500
MMB現金及び現金同等物	4,726,100
差引：MMB取得による収入	4,394,600

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備及び鋼構造物事業における生産設備（機械・運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の債券及び株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権である受取手形・完成工事未収入金については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われま。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,187,964	6,187,964	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	21,654,037	-
(3) 投資有価証券	3,858,445	3,859,034	589
資産計	31,700,447	31,701,036	589
(1) 支払手形・工事未払金	7,273,489	7,273,489	-
(2) 短期借入金	6,845,000	6,845,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	-
負債計	14,418,489	14,418,489	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,487,637	8,487,637	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	19,220,155	19,220,155	-
(3) 投資有価証券	4,344,627	4,344,656	29
資産計	32,052,419	32,052,449	29
(1) 支払手形・工事未払金	8,762,848	8,762,848	-
(2) 短期借入金	4,700,000	4,700,000	-
(3) 長期借入金	300,000	300,000	-
負債計	13,762,848	13,762,848	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	169,697	169,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,187,964	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	302,482	-	-
合計	27,842,001	302,482	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,487,637	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	19,220,155	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	50,000	-
合計	27,707,792	200,000	50,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,845,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	7,145,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	300,000	-	-	-
合計	4,700,000	-	300,000	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	302,482	303,072	589
	(3) その他	-	-	-
	小計	302,482	303,072	589
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		302,482	303,072	589

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,987,830	1,497,129	1,490,701	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,987,830	1,497,129	1,490,701	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	568,132	706,640	138,508	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	568,132	706,640	138,508	
合計		3,555,962	2,203,769	1,352,193	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,518	200,560	41
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,518	200,560	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,988	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,988	11
合計		250,518	250,548	29

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,715,773	1,804,341	1,911,431	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	3,715,773	1,804,341	1,911,431	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	378,334	399,426	21,091	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	378,334	399,426	21,091	
合計		4,094,108	2,203,768	1,890,339	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,641千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間または職級と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間または職級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,476,213千円	4,647,931千円
勤務費用	281,994	304,760
利息費用	32,043	13,762
数理計算上の差異の発生額	186,773	63,459
退職給付の支払額	157,655	163,342
新規連結による増加額	835,783	-
連結除外による減少額	7,222	-
退職給付債務の期末残高	4,647,931	4,739,650

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,745,634千円	1,910,099千円
期待運用収益	30,135	34,381
数理計算上の差異の発生額	15,492	5,815
事業主からの拠出額	241,393	197,094
退職給付の支払額	91,571	87,610
年金資産の期末残高	1,910,099	2,059,781

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,230,267千円	2,324,000千円
年金資産	1,910,099	2,059,781
	320,167	264,219
非積立型制度の退職給付債務	2,417,663	2,415,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,737,831	2,679,868
退職給付に係る負債	2,737,831	2,679,868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,737,831	2,679,868

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	281,994千円	304,760千円
利息費用	32,043	13,762
期待運用収益	30,135	34,381
数理計算上の差異の費用処理額	54,524	78,880
確定給付制度に係る退職給付費用	338,426	363,021

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	147,741千円	148,155千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	445,309千円	297,153千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	46%	48%
債券	30	27
株式	10	11
合同運用口	14	14
現金及び預金	0	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～0.5%	0.3～0.6%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	87,692千円	151,099千円
未払事業税	5,432	37,088
工事損失引当金	801,031	456,627
完成工事補償引当金	236,395	145,640
税務上の繰越欠損金	-	84,798
その他	157,652	94,544
繰延税金資産(流動)の純額	1,288,205	969,798
評価性引当額	1,259,770	884,699
繰延税金資産(流動)合計	28,434	85,098
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	700,093	714,323
税務上の繰越欠損金	1,480,679	1,060,957
役員退職慰労引当金	21,602	25,556
貸倒引当金	19,149	15,368
ゴルフ会員権評価損	9,327	8,592
投資有価証券評価損	22,213	22,213
土地評価差額	183,917	183,917
減損損失	104,525	105,723
連結会社間の未実現損益消去	42,943	42,943
その他	39,642	33,254
繰延税金資産(固定)の純額	2,624,095	2,212,849
評価性引当額	2,623,041	2,212,849
繰延税金資産(固定)合計	1,054	-
繰延税金資産合計	29,488	85,098
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	442,103	570,887
関係会社株式売却益	16,228	16,228
繰延税金負債(固定)の純額	458,331	587,116
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価	1,789,708	1,789,708
繰延税金負債合計	2,248,040	2,376,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	1.7	1.8
評価性引当額	8.2	18.7
負ののれん発生益	17.2	-
繰越欠損金	-	8.3
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	5.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、宮地建設株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	26,486,820	13,357,040	1,692	39,845,552	84,738	39,930,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572,768	12,802	699,308	1,284,878	1,284,878	-
計	27,059,589	13,369,842	701,000	41,130,431	1,200,140	39,930,290
セグメント利益	735,032	226,706	544,371	1,506,110	417,637	1,088,473
セグメント資産	35,785,338	10,766,540	9,533,417	56,085,296	10,120,879	45,964,417
セグメント負債	20,937,222	6,631,888	13,936	27,583,046	78,880	27,504,166
その他の項目						
減価償却費	432,066	85,030	287	517,383	299	517,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524,737	57,694	802	583,234	8,830	574,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額618千円、セグメント間取引消去261,626千円及び全社費用 156,628千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	23,731,304	11,925,059	2,099	35,658,463	639,954	36,298,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	910,558	-	293,102	1,203,661	1,203,661	-
計	24,641,863	11,925,059	295,201	36,862,124	563,706	36,298,417
セグメント利益	1,791,949	532,141	163,437	2,487,528	42,562	2,530,090
セグメント資産	36,291,546	11,432,056	9,426,750	57,150,354	10,003,856	47,146,497
セグメント負債	19,398,964	6,729,148	18,412	26,146,525	301,218	25,845,306
その他の項目						
減価償却費	461,031	58,997	223	520,251	3,587	516,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	857,284	37,867	-	895,152	747	894,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額27,716千円、セグメント間取引消去146,610千円及び全社費用 131,764千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,078,592	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ
西日本高速道路株式会社	5,399,526	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,824,080	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	5,732,581	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	-	3,816	3,816

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	240.95円	277.24円
1株当たり当期純利益金額	34.61円	32.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,355,989	2,184,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,355,989	2,184,296
期中平均株式数(千株)	68,074	68,069

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,460,251	21,301,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,057,983	2,430,143
(うち非支配株主持分(千円))	(2,057,983)	(2,430,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,402,267	18,871,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	68,071	68,067

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合ならびに定款の一部変更を平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

株式会社東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重して、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	69,194,543株
併合により減少する株式数	62,275,089株
併合後の発行済株式総数	6,919,454株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

2. 定款の一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るため、普通株式の発行可能株式総数を276,778,000株から27,677,800株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
定時株主総会決議日	平成 29 年 6 月 28 日
単元株式数の変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日(予定)
株式併合の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日(予定)
定款一部変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,409.55円	2,772.42円
1株当たり当期純利益金額	346.09円	320.89円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,845,000	4,700,000	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,273	130,240	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	300,000	0.98	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	601,525	477,825	-	平成30年～37年
その他有利子負債				
未払金	5,122	5,122	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,454	24,331	-	平成30年～34年
計	7,910,375	5,637,520	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 未払金及び長期未払金の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で未払金及び長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
なお、未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	300,000	-	-
リース債務	104,880	76,023	67,216	60,352
その他有利子負債	5,122	5,122	5,122	5,122

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,620,629	17,975,004	25,944,952	36,298,417
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	433,742	1,110,760	1,912,816	2,757,664
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	172,616	797,216	1,446,325	2,184,296
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.54	11.71	21.25	32.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.54	9.18	9.54	10.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,614	107,162
売掛金	1 32,400	1 29,106
前払費用	2,171	2,175
繰延税金資産	178	300
未収入金	114,155	30,486
その他	1 326	1 330
流動資産合計	275,846	169,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,022	799
工具器具・備品	26	26
有形固定資産合計	1,049	825
投資その他の資産		
関係会社株式	9,252,985	9,252,985
その他	3,536	3,377
投資その他の資産合計	9,256,522	9,256,362
固定資産合計	9,257,571	9,257,188
資産合計	9,533,417	9,426,750
負債の部		
流動負債		
未払金	1 12,719	1 17,166
その他	587	615
流動負債合計	13,306	17,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	630	630
固定負債合計	630	630
負債合計	13,936	18,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,823	3,498,815
資本剰余金合計	6,096,771	6,096,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	755,843	645,448
利益剰余金合計	755,843	645,448
自己株式	333,134	333,872
株主資本合計	9,519,481	9,408,338
純資産合計	9,519,481	9,408,338
負債純資産合計	9,533,417	9,426,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
受取配当金	1 560,000	1 160,701
経営指導料	1 141,000	1 134,500
売上高合計	701,000	295,201
売上総利益	701,000	295,201
販売費及び一般管理費	2 156,628	2 131,764
営業利益	544,371	163,437
営業外収益		
受取利息	19	0
その他	131	168
営業外収益合計	150	168
営業外費用		
支払利息	1 794	1 72
その他	4	-
営業外費用合計	798	72
経常利益	543,723	163,534
税引前当期純利益	543,723	163,534
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,764
法人税等調整額	61	122
法人税等合計	1,271	1,641
当期純利益	542,451	161,892

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	349,544	332,276	9,114,039	9,114,039
当期変動額								
剰余金の配当					136,152		136,152	136,152
当期純利益					542,451		542,451	542,451
自己株式の取得						857	857	857
自己株式の処分								
当期変動額合計	-	-	-	-	406,298	857	405,441	405,441
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	755,843	333,134	9,519,481	9,519,481

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	755,843	333,134	9,519,481	9,519,481
当期変動額								
剰余金の配当					272,287		272,287	272,287
当期純利益					161,892		161,892	161,892
自己株式の取得						755	755	755
自己株式の処分			8	8		16	7	7
当期変動額合計	-	-	8	8	110,395	738	111,142	111,142
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	645,448	333,872	9,408,338	9,408,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具器具・備品 5年

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	32,538千円	29,248千円
短期金銭債務	9,357千円	7,716千円

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
エム・エムブリッジ株式会社	45,000千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	560,000千円	160,701千円
経営指導料	141,000千円	134,500千円
営業取引以外の取引による取引高	794千円	72千円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与諸手当及び賞与	50,295千円	43,789千円
役員報酬	33,725	34,590
報酬料・手数料	46,219	27,399

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,252,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,252,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)未払事業税	99千円	224千円
(流動)その他	78	75
(固定)関係会社株式評価損	3,224,586	3,224,586
(固定)役員退職慰労引当金	192	192
(固定)税務上の繰越欠損金	4,726	3,957
(固定)その他	262	311
繰延税金資産の純額	3,229,947	3,229,350
(固定)評価性引当額	3,229,768	3,229,049
繰延税金資産 合計	178	300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.1	30.3
住民税均等割等	0.2	0.7
評価制引当額	1.0	0.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	1.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合ならびに定款の一部変更を平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

株式会社東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重して、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	69,194,543株
併合により減少する株式数	62,275,089株
併合後の発行済株式総数	6,919,454株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

2. 定款の一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るため、普通株式の発行可能株式総数を276,778,000株から27,677,800株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
定時株主総会決議日	平成 29 年 6 月 28 日
単元株式数の変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日(予定)
株式併合の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日(予定)
定款一部変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.44円	1,382.21円
1株当たり当期純利益金額	79.68円	23.78円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,022	-	-	223	799	1,795
	工具器具・備品	26	-	-	-	26	502
	計	1,049	-	-	223	825	2,298

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	630	-	-	630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miyaji-eng.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会において、株式併合(10株を1株の割合で併合)および単元株式数の変更に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、宮地エンジニアリンググループ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。